

情報管理課長・情報政策課長
総合政策課長・企画課長
総務課長
市民課長

殿

新規講座／緊急開催

一般社団法人 日本経営協会
理事長 平井 充則

NOMA行政管理講座開催(ご案内)／政策・戦略・企画講座

マイナンバー講座 (第1回)

マイナンバー施行後の動向および情報セキュリティ対策と課題対応

～マイナンバー法・個人情報保護法の改正点や安全管理・留意点を事例をふまえ習得～

<平成28年11月29日(火)>

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

昨年の日本年金機構における個人情報流出等は、マイナンバー制度の施行を控えた中、地方自治体にとって大きな警鐘となりました。とはいえ平成28年1月個人番号カードの交付は待った無しの状況であり、個人番号カードが住民に届かなかったなどのトラブルの発生や、情報セキュリティ対策の対応の遅れなど課題解決の必要が迫られています。また、平成29年7月からは、マイナンバーを活用したオンラインでの情報連携が始まります。

このような中、総務省には自治体の情報セキュリティ対策検討チームが設置され、新たな自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化による自治体情報システム強靱化向上モデルが示されました。

そこで、本講座では、マイナンバー施行後の動向と情報セキュリティ対策の今後の方策をお話いただき、続いて、自治体の情報セキュリティ対策検討チームの構成員を務める先進的なマイナンバー推進自治体より、マイナンバー制度のこれまでの経緯、これからの情報セキュリティ対策と課題解決策、マイナンバーを活用した情報連携におけるセキュリティへの今後の取り組みについて発表いただき、課題の解決に役立てていただきます。

ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係者の方々ご参加をおすすめ申し上げます。

敬 具

記

(9:30から受付)

日 時：平成28年11月29日(火) 10:00～17:00

講 師：情報セキュリティ大学院大学 学長補佐・情報セキュリティ研究科 教授
ゆあさ はるみち
湯浅 壱道氏

藤沢市 総務部参事兼IT推進課長 おおたか としお
大高 利夫氏

会 場：新宿 NSビル3階：NS 会議室3-I会場
(東京都新宿区西新宿 2-4-1 新宿 NSビル)

受講料：会員(1名) 18,000円
(参加料) 消費税 1,440円 19,440円
一般(1名) 20,000円
消費税 1,600円 21,600円

申込方法：①FAXまたは郵送申込…裏面申込書に必要事項をご記入の上、下記へお送り下さい。
②Web申込…本会ホームページ上の「セミナーお申込ボタン」を押し、必要事項をご入力下さい。
・受付次第、参加券および請求書をご連絡担当者宛にお送りいたします。
・開催3営業日前までに参加券が届かない場合は、お手数ですがご連絡下さい。
・お申込みは開催日の3営業日前までお願いいたします。
・本講座は、定員になり次第締め切らせていただきます。

入金方法：参加料は、請求書にもとづき銀行振込にてお納め下さい。領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきますのでご了承下さい。

キャンセル：お申し込み後、キャンセルされる場合は必ず事前(3営業日前まで)にご連絡下さい。
開催日の3営業日前～前日のキャンセルは受講料の30%、開催当日のキャンセルは100%をキャンセル料として申し受けます。
なお、当日までに連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承下さい。

その他：参加者が少数の場合、天災の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

お申込み
お問合せ先



一般社団法人 日本経営協会

(お電話でのお問合せは月曜日～金曜日の9:15～17:15にお願いします)

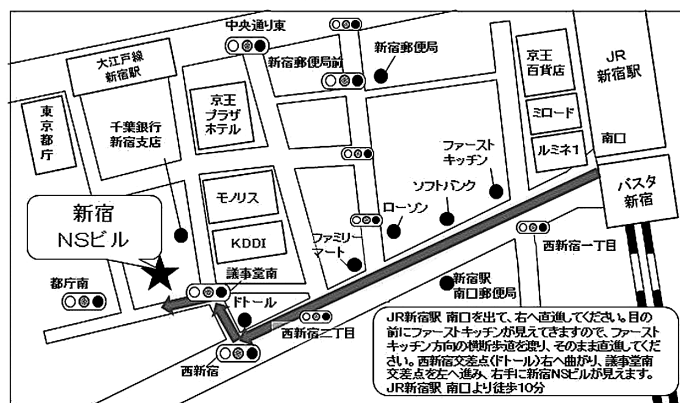
東京本部 公務研修グループ

〒151-8538 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8

TEL(03)3403-1891(直) FAX(03)3403-1130

URL <http://www.noma.or.jp>

<会場案内図>



▶ プログラム ◀

1. 【特別講義】 10:00～11:45

「マイナンバー法施行後の自治体の業務」

情報セキュリティ大学院大学

学長補佐・情報セキュリティ研究科 教授 湯浅 壘道 氏

- (1) マイナンバー法の改正、個人情報保護法等の改正
- (2) マイナンバーに関するトラブルの事例
- (3) 自治体における安全管理措置と留意点
- (4) マイナンバーに関する業務の今後の展望

2. 【先進自治体講義】 12:45～17:00

「藤沢市におけるマイナンバーの取組みと、情報セキュリティ対応と課題」

藤沢市 総務部参事兼 IT 推進課長 大高 利夫 氏

- (1) 藤沢市におけるマイナンバー制度の取組みについて
マイナンバー制度に対して、藤沢市でどのように取組んできたのか、さらに、PIAを実施して1年以内に義務づけられている、しきい値評価の実施、監査への対応など様々な課題はあるものの、自治体においてどのようにマイナンバーに対する取組が行われているかなど、課題を共有したい。
- (2) マイナンバー制度に対する情報セキュリティ対応
昨年の年金機構の情報流出事件により、国から示された情報セキュリティ対策の抜本的強化が求められている。今、全国の自治体において、インターネットとの分離及び情報セキュリティクラウドの構築が進められている。総務省の自治体情報セキュリティ対策検討チームの一員として、それぞれの取組に対する事例及び課題を紹介する。
- (3) 藤沢市のマイナンバーを活用した今後の情報連携への方向性
マイナンバー制度の重要な機能となる、情報保有機関による情報連携のテストが進められています。この取組に対する課題も多く、各自治体が、どのような事に悩んでいるかなど、皆様と共有したい。
- (4) 総括
マイナンバー制度がより良い者になるために必要な、マイナンバーカードの普及のために、カードの利活用について検討が進められている。その利活用方法の一つである、マイキープラットフォームの紹介と、来年度から開始される予定のマイナポータルについて自治体がどう取組むべきかマイナンバー制度の目的を達成するため、いかにこの制度を利活用した、住民が利便性を感じられるサービスを実現することが、自治体に求められている課題である。

講師紹介

湯浅 壘道 氏 情報セキュリティ大学院大学 学長補佐・情報セキュリティ研究科 教授

青山学院大学法学部卒業。慶應義塾大学大学院法学研究科博士課程退学。九州国際大学法学部教授、副学長をへて2011年より情報セキュリティ大学院大学情報セキュリティ研究科教授。ベネッセホールディングス情報セキュリティ監視委員会委員長代理、日本データ通信協会電気通信個人情報保護センター諮問委員長、情報ネットワーク法学会副理事長、自治体の個人情報保護・情報公開・マイナンバー関係の委員を務める。

大高 利夫 氏 神奈川県藤沢市 総務部参事兼 IT 推進課長

1981年から情報統計課(現IT推進課)で、住記、税、保健福祉総合システム等の開発、電子申請・電子入札・地域イントラ・GIS等の導入に従事2011年から現職。NISC重要インフラ専門調査会等、内閣官房、総務省、消防庁などの委員に従事。総務省の自治体情報セキュリティ対策検討チームの構成員を務める。

講座申込み：FAX (03) 3403-1130

60007286

『マイナンバー講座 (第1回)』

マイナンバー施行後の動向および情報セキュリティ対策と課題対応』参加申込書

28.11/29

※NOMA記入

☐ 会員 ☐ 一般 (該当欄にレ印)

役所名	電 話 () 内線		<ご連絡担当者>	
	F A X ()		所属	
所在地	〒		フリガナ氏名	
フリガナ参加者氏名	所属部課 役 職 名	経 験 年 数	年 ヶ 月	メールアドレス
フリガナ参加者氏名	所属部課 役 職 名	経 験 年 数	年 ヶ 月	<通信欄>
フリガナ参加者氏名	所属部課 役 職 名	経 験 年 数	年 ヶ 月	

申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。
 ①参加券・請求書の発送および参加者名簿の作成などの事務処理 ②本会主催のセミナー、展示会、通信教育などのご案内
 ②がご不要の場合は□にチェックしてください。—— □不要
 (経年数は、現在の部課での年数をご記入ください)